

はじめに

政策的提言を使命としているエコノミストは、「何が最もおこりそうか what is likely to happen」を明かにしようとする思考をおこなっている。何らかの統計的大数観察をふまえて、現実の経済世界においては、どういう状態が最も一般的かを想定する。そしてそういう条件の下では、何が最もおこりそうかを明らかにしていく。こういう思考である。

どんな人間も、カネもうけには興味をもつ。従って、この一般的といえる状態を想定すると、カネもうけへのインセンティブを与えれば、どんな社会の人間でも、経済合理的に行動することになる。つまり、人々は自らが最もうまくできると考えたことを実行し、自らの収益を最大化するための適切な選択をおこなう。また、経済活動を行う自由が与えられれば、そこに競争が働き、理性・迅速・知識に報酬が与えられ、またそれとは反対の不合理的・鈍重・無知は罰せられることになる。人々がカネをもうけたがる状態が一般的である以上、「市場」とはどこでも経済を活性化させる。こういう市場原理主義が、このタイプの経済学的思考の代表例である。

しかし、ワシントン・コンセンサスとして政策論の形に縮約されたこういうタイプの思考が想定している状態・過程は、間違いなく、一般的である、本当にこう言い切れるのであろうか。アダム・スミスが発明した「見えざる手」のヴィジョンは、世紀をこえて支配的パラダイムの位置をしめ続けたため、経済思想のなかで「見えざる所与」(Landes,90)となってしまう、現在でも誰もそれを根源的に疑ってみようとはしていない。市場経済が秩序だって機能するには、カネもうけの動機以外の何らかの要素が必要である。こういわざるをえないのが、現実の経済である。市場経済が効果的に機能するためには、カネもうけのインセンティブ以外にプラス・アルファが必須であるが、そのアルファとは何か。こう問うとき、いささか特殊であっても、ある限定された条件を想定し、その条件下では「何がおこりうるか what can happen」ということを徹底的に論理的に追求してみなければならぬ。こういうタイプの経済学的思考を通して、はじめてプラス・アルファとは何かを明かにされよう。このタイプの思考だけが、一般的ではないという余り根拠のない判断の下で、軽視されたり無視されていた問題に、新しい光をあてうるのだ。

例外状況ないしアブ・ノーマルな状態を想定して、論理的思考を試みる。それは、例外が本来的であるからではない。ノーマルとされている状態が、いかにあいまいで複雑であるのか、それを深く理解するために、こういう知的論理化作業が必要不可欠となってくるのである。このタイプの思考の潜在力を足がかりとして、反市場原理主義の市場経済論を

構築する基礎作業にのり出してみよう。

### ・市場経済のプロト・タイプ

経済主体のもつ合理性には限界があり、またその知識も有限である。こういう現実的状态をふまえると、どんな経済もそこに収束していくといえるワルラス均衡のような唯一の効率的な理念型経済システムは存在しえない。歴史的條件が異なっている以上、経済システムの進化には多様性が存在する。そして、そういう複数の経済システムは、生産効率性といった単一次元でのパレート基準によって、簡単にランク付けされうるものではない(Aoki 他、96)。以上が、本論の基本的視点である。

ワルラス均衡という単一経済システムへの収束を主張しているのが、市場原理主義的新古典派経済学である。この理論は、異なった経済社会の間に、民間経済主体の間での相互作用に多様なシステムが存在しうるという多元性の考えを容認しない普遍性志向のイデオロギーとなっている。完全競争市場が成立しうる必要十分条件とは、非常にきびしく多数の条件があぶなっかしく組み合わさった唯一の集合でしかありえない。イデオロギーとしての新古典派経済学は、この実現不可能な状態をどこでも作り出せと要求している訳だ。

その市場経済論は、オークショナーという仮設の仲介者とだけむきあって自己利益を追求する、他者の存在を必要としない孤立した合理的個人を構成単位とする虚構のなかでの物語である。この仮設の世界では、オークショナーが発信してくれる価格情報だけが各構成単位の意味決定において意味をもつので、同じ財・サービスなら誰と取引してもその経済厚生上の結果は全く同じものとなる。こういう虚構の世界でだけ匿名性の下での競争によって、経済取引はパレートの意味での効率性を達成しうることになる訳だ。

いうまでもなく、現実の市場経済は、こういう仮設の人工世界とは全く異質である。全ての経済取引を中央集権的に管理してくれる私欲のないオークショナーはどこにも存在しない。市場取引を媒介するのは、私欲で動く商人である。これが現実の市場経済である。

オークショナーがいらない以上、あらゆる経済主体は不完全な情報の下で、経済的意思決定をせざるをえない。そして、この不完全情報下では、ある個人の行動は、その程度に濃淡はあれ、他者の意思決定に影響を与えることになる。つまり、外部効果が無視できなくなる訳だ。この外部効果の存在こそが、諸個人間の取引・交換といった相互作用の具体的なあり様を規定していくことになる。

各個人は、他者の存在を前提とする戦略的意思決定にもとづいて経済活動を展開せざるをえない。このとき、各個人が決定する変数相互間に非線型の関係が発生してしまい、諸個人の活動が結果として作り出す経済パフォーマンスは、複雑かつ不安定なふるまいを示す。市場経済とは、まさに複雑系でしかありえないのである。

規制からの自由が実現して、各個人が自由に選択できる範囲がひろがればひろがる程、よい結果がえられるという新古典派の理論的帰結は、完全競争というモデルでしか成立しえ

ない。このことをはっきりと認識しておく必要がある。ワルラス模型の世界では、各個人は他者とは全く無関係に孤立して自己の意思決定をおこなうだけである。他者の行動を読みとって自らの意思決定を下さざるをえない、現実の我々の経済社会生活においては、このような完全競争模型が約束してくれるような理想的結果は望むべくもない。

非協力ゲーム理論が教えてくれるように、他者の行動を読みながら行動するとき、人々の期待が実現されるという意味でのナッシュ均衡は実現しうる。各個人は、自他の意思決定が相互関連して作り出される経済・社会の働きに対する主観的モデルにもとづいて意思決定をする。ナッシュ均衡とは、このようにして自らが予想し期待する状態が実現されているために、各個人がその意思決定を変更させるインセンティブを持ちえないという状態である。社会のなかで、あるタイプの慣習が支配的なものとなってくるプロセスも、そういうタイプの慣習を社会のより多くの人々が採用するにつれて誰でもがそれを採用した方がより得になるという、ナッシュ均衡の時間的变化として記述されうる進化ゲーム論の枠内で説明されるようになってくる。「自己利益プラス相互作用の分析」(Krugman, 95)という経済学の基本的手法を用いて、正統派経済学のなかでは異端視されていた問題を解明する。ゲーム理論は、まさにこの手法の典型である。しかし「囚人のジレンマ」ゲームが明らかにしてくれているように、セルフ・インタレストを追求して自分の行動が他者にもたらす利益や損害を考慮に入れない限り、実現するナッシュ均衡は、ほとんどの場合社会全体からみると、非効率な帰結しかもたらさないのである。

諸個人の意思決定の間に外部効果を通じた相互依存関係が存在しているときには、各個人が主観的に抱く他者の意思決定・行動への期待が重要な役割を演じることになる。他者の意思決定をどう予想するかで、各個人の意思決定は大きく左右される。ここで、「非技術的に決定される、各プレイヤーの行動選択に対する自己拘束的な制約の集合」(Greif, 97)が決定的に重要となってくる。こういう制約は、プレイヤーがそれを破るインセンティブをもたないという意味で自己拘束的であるとき、はじめて有効となる。換言すれば、ナッシュ均衡解となっている有効な制約は、自己拘束的で持続していくことになる。このような有効に機能している制約の束を、ここで制度と定義しておこう。こういう制度とは、目にみえる客観的存在物である以上にその基本は「人々の心の構成物」(North, 90)である。現実の経済の運行においては、特定の個人だけに帰属しえないこのような制度といった社会的要因が重要となってくる。こういう場合にも、分析的にはこういう社会的要因と個人のインセンティブとの整合性をチェックしてみることが必要となる(Arrow, 94)。非協力ゲーム理論は、この整合性を検討しうる有力な武器となっている訳だ。

非協力ゲームには、プレイヤー間の相互作用のあり様に対応して、複数のナッシュ均衡が存在しうる。その均衡解は、「社会内での意見分布の頻度のあり様に依存した均衡 frequency-dependent equilibria」(Bardhan 他, 99)となってくる。プレイヤー間の相互作用、ないし各プレイヤーの他者の行動に対する期待のあり様に関する仮定を少しでも変更すると、導出されるナッシュ均衡解は大きく変化してしまう。時間を通じて繰り返されるゲームの

標準型モデルでは、プレイヤーの数は固定されておりかつ全て合理的主体である。プレイヤーは、過去の時点でどのようなアクションを他のプレイヤーが採用したかをすべて知っており、したがって過去の歴史によって次の行動を変える。各プレイヤーがとりうる戦略のセットは、きわめて複雑であり、そのセットの中からどの戦略が選ばれるかは、プレイヤーの保持する期待のあり様に大きく左右される。また、攻撃的人間と保守的人間といった多様な戦略をとるプレイヤーから構成されるが、その数は限定されておらずかつ彼らは限定合理的な存在でしかないとされている進化ゲームでは、プレイヤー同士はランダムに出会い、しかも特定の相手とのプレーは記憶されない。そこでは、各プレイヤーは、社会全体の中でどのような戦略をとる人がどれ位いるかを知るだけで、近視眼的に今期の戦略を決定する。このとき、ナッシュ均衡に含まれる進化的に安定的な戦略ESSは存在しうる。しかし、その時の支配的戦略と革新的戦略との利得集合に関する仮定を少し変更すると、ESSのあり様に大きな違いが発生してしまう。

非協力ゲーム論は、以上の意味で、仮定のおき方の少々の変更に対しても揺るぎのない頑健性をもちうる均衡解の導出には成功していないことになる。ある意味からは、これは大きな欠陥であろう。しかし、ゲーム論のこの頑健ではない結論は、「ゲームには種々の効率的・非効率的な均衡がありうるので、制度の配置も多様でありうる」（青木、96）という重要な含意をもっていることを見落としてはならない。ひとりのプレイヤーの最適戦略が他者の選択する戦略に本質的に依存しているため、全てのプレイヤーが個人合理的であっても、結果として実現される戦略の組み合わせは一般的に多数ありうる。こういう命題を解き明かしてくれるゲーム理論は、多元性の説明に有力な道具となっている。ゲーム理論は、解そのものではなく、解を導く推論過程が示してくれる洞察の点で重要である。それはまさに「何がおこりうるか」という思考をふまえた強力な「発見のための理論的装置」となっている訳だ。

現実の世界では、非協力ゲームが時間的に連結して演じられている。すでにのべたように、各時期での非協力ゲームの解のあり様を決めるのは、各プレイヤーの他者の行動への期待である。異時点連結ゲームにおいては、過去のゲームでの経験が、次のゲームでの人々の期待に大きく影響する。人々の期待は、過去の経験にもとづく帰納的推論を通してしか具体化されえない。そして、こういう期待とは、その時々々の非協力ゲームの構造にとっては外生的に与えられた変数である。つまり、外生的与件である期待が、ゲームの解を具体化させるフォーカル・ポイントとなっている訳だ。期待という要因が決定的に重要となってくる場合、経済分析は「超経済学化」（村上、85）せざるをえない運命にある。

確かに、人々の経済的意思決定と行動は、新古典派正当モデルが想定しているように、自らの利得を最大化しようとする個人の意識的な活動である。しかし、経済活動の全てが、人々の意識的レベルでの合理的行動だけで律せられているとはいえない。意識された利己的意思決定や行為であっても、それはその個人を無意識の深層で制約している親族制度や社会慣習と決して無関係ではない（Todd, 98）。地域的個性をもった公共性に裏づけられた

他者との関係性のもとで、各個人は意思決定をおこなっていく訳だ。

複数の均衡という束のなかから、どのような均衡がある社会でえられるかは、その社会のたどってきた歴史や、その社会の人々が共有している自他関係を律する文化信念ないし価値観に依存してくることになる。どのような均衡がえられるにせよ、新古典派がイデオロギーの根拠としているような完全競争型市場が存在しえないことは確かである。どんな社会でも、人々は不完全市場のなかで経済生活を営むことになる。そして、不完全である理由や不完全性のあり様は、決してどこでも同じではなく、非常に個性的なものである。市場経済とは、それへの参加者にとっては、均衡価格を連立方程式の解として導出するコンピューターのような外部の与件ではない。それは、各個人の内部とも深く結び付いた社会活動の分泌物であり、決して完全なものにはなりえない。この事をはっきりと認識しておくべきだ。

### ・経済学における他者性の問題

ここで、レオン・ワルラスが自らのモデルに導入して以降、完全競争型市場経済理論の主役を続けてきたオークションナーについて考えておこう。オークションナーは、価格調整によって市場均衡価格を発見していく機能を担っている。しかし、このオークションナー自身は私的利益を追求する経済主体ではない。オークションナーは価格調整という行為によって私的利益の最大化をはかっている存在ではない。彼は、多数の売り手と買い手の私的利益追求行動を全体としてバランスさせる均衡価格を発見する純粋に利他的な行為をおこなっているだけである。完全競争型市場とは、ひとりの利他的な人間の存在によって利己的な無数の人間の行動が調整されていく経済制度である。理論モデルに登場してくるこのようなオークションナーが組織している市場は、現実にはそんなに存在していない。現実にはオークションナーが組織している取引所をみると、オークションナーは全て公人であり、オークションナーが私的利益の最大化をはかっている訳ではない。日本の青果物卸売市場をとりしきる「せり人」はオークションナーであるが、この制度は法律によってそれまでの私的利益で動く問屋を排除して、公人たる「せり人」を導入したから存在しているといつてよい。従って、社会の成員全てが私的利益を追求する経済人であることを前提として市場経済の機能を分析しようとする時には、オークションナーを追放せざるをえない。ワルラスのモデルは、取引システム全体を中央集権的に制御する管制人がいる「市場社会主義のモデル」としては使えるけれども、現実には我々がその中で生活している「市場経済のモデル」としてはほとんど意味を持ちえないのである。

ワルラス型市場モデルは、オークションナーという仮設の媒介者とだけむきあう「合理的な愚か者」(Sen, 77)から構成されている。そこでは、各個人にとって他者という問題は存在していない訳だ。オークションナーという中央集権的管制人をのぞいて、全ての個人は、自己利益だけを合理的に追求する自閉的存在でしかない。たとえこの自己利益追求型の合理的個人がヨーロッパ近代の個人主義を近似していたとしても、それはやはり虚構でしか

い。ヨーロッパ近代においてすら、分散した個人は、相互にコミュニケーションしかつ交換・取引をして社会関係を形成していかざるをえない。そのとき、他者理解や他者への期待が大きな役割を果たすことになる。その中で活動している各個人が経済の働きをどう見ているかという事自体が経済の現実の動きを大きく左右してしまう。そして、ケインズの有名な美人投票の例が示してくれているように、各個人の経済への見方は他者の見方に決定的に依存しているのだ。このような他者性の問題を頭から排除した市場経済モデルは、やはり虚構である。こういわざるをえないであろう。

ところで、完全競争型市場経済論ではほとんどふれられることはないが、オークションは価格調整以外に、多数の売り手と買い手とをひきあわせるという重要な機能をはたしている。多数の売り手と買い手にとってオークションがいてくれるから、自ら取引相手をさがすという努力をしないですんでいる。オークションのいない現実の経済世界で、売り手と買い手とを「ひきあわせる」ないし「仲介している」存在とは何であろうか。その代表が商人であることはすぐに理解出来よう。商人は生産者から買い付け、それを消費者に売ることによって財の価格形成を行うと同時に、直接売り手と買い手とをひきあわせることはしなくとも両者を仲介することで、結果としてひきあわせている。価格形成と同時に売り手と買い手とをひきあわせるというオークションに大層類似した機能を果たしている商人は、非常に古い時代から存在していたし、また現在世界中のどこにでも存在している。商人はこういう行為によって自らの私的利益を得ているからこそ、どこでもいつでも存在している訳である。

不完全情報という現実の経済世界における取引の組織化と市場経済の発達を考えるに際しては、このようどこにでも存在している商人に焦点をあてる必要がある。 「オークションと商人」この両者の差は本当にささいなものと考えられるかも知れないが、この差こそが市場経済の理解に関して決定的ともいえる強い影響力を発揮してくることになる。まさに「商業・商人の専門化」こそが、市場経済を作りあげる基本であるのだ。

商人が主導して作りあげた経済取引においては、価格は短期的に大きく変動する。この伸縮的な価格形成は、新古典学派の経済理論で想定されている「価格変化によって需給均衡が達成される」市場モデルの現実版であると普通には考えられている。しかし、次に引用するヒックスの文章が過不足なく伝えてくれているようにそれは決してワルラスが想定し、その後完全競争型市場理論がそのままの形で継承しているような市場ではない。「マーシャルがその経済学を構想した時代には、価格が商人という仲介者によって、形成される組織化されていない市場が支配的であった。この時には商人は、製品の単なる販売者ではなくて、生産者に情報を送る点でも主導性を持っていた。そして、そこでの価格形成は伸縮的ではあるが、それは決してワルラスが想定したような組織化された市場ではなかった」(Hicks, 77 preface)。商人が作りあげる商人的経済は、自由主義経済学者が暗黙の前提としているような完全競争型市場とは全く異質のものである。この事をはっきりと認識しておくべきだ。

## ・政治経済システムの構図

一般的に、市場取引においては、財とサービスの受け渡しと支払いとの間に、タイム・ラグがつきまとう。従って、経済取引は、交換をおこなう合意ができたとしても、それを確実に実行できる仕組みを必要とする。

経済システムとは、種々の経済制度がモザイク状におりかさなって構成されたひとつの全体である。この経済制度とは、経済取引を可能とさせ安定・維持させうる種々の仕組みを総称したものである。法から慣習までを含んだ自己拘束的な制約の束であり、各人の経済活動に予測可能な一定のパターンを生み出す力をもつ。経済制度は、それぞれの社会で支配的な経済主体各個人の経済活動の前提となっているものである。人々の結び付きや関係の仕方を決める媒介的な働きをすることで、制度はある場所トポスを限定し個性あるものに作りあげる。結局のところ、経済取引の仕組みをきめる制度は、一部のエコノミストが想定しているような功利主義的な選択肢ではない。

制度とは基本的に、個々人が他者との相互関係の展開のなかで自成的に作り出してきた制度と、個々人の自成的な相互関係の展開の外側からある種の強制力をもって与えられた制度とに分類できる。非協力ゲームのナッシュ解として分析しうる自成的制度の典型は、各社会が歴史のなかで作りに出してきた種々の社会慣習である。この社会慣習は、その社会に住む大部分の人々がそれに従っている限り、各個人もそれに従おうとする個別的インセンティブを生み出すという意味で、自己拘束的な行動パターンを作り出す力をもつ。自生的な制度は、社会の内側から生み出された習慣として相互信頼を人々の間に作りあげ、経済取引の合意を実行させる力をもつものである。

外から与えられた制度の典型が、法である。法で定められたルールに人々が従い法制度が実質的に機能していくためには、違反行為・違反者を発見・特定するためのモニタリング組織、また違反行為を客観的に立証しかつ違反者を罰する裁判所といった社会的インフラストラクチャーが整備されることが必要である。これらの条件が整備されたときには、法は人々の経済活動に対する有効な制約として機能し、人々の経済行動にある程度予測可能なパターンを生み出していく。法も、その社会の大半の人々がそれに従おうとする限り、誰もそれを破ろうとしないという意味でのナッシュ均衡になっている訳だ。法律という公的合意、書面契約という私的合意に違反したものに、国家の権力機構が懲罰を加えるというこの仕組みは、全く見ず知らずの他人であっても安心して経済取引関係に入れることを可能にしてくれる。そういう意味で、権力による契約の強制は匿名での取引を可能にしてくれる。社会慣習に埋めこまれた相互信頼による契約の履行が、お互いに固有名を知りあっているような範囲内ではか可能でなかったのに対して、この所有権制度を基にしたガバナンスの仕組みは取引関係を匿名の範囲にまでひろげて、無限定の人々の間での経済取引を効率化させてくれる仕組みになりうるものである。

経済システムのなかに国家の権力執行装置である政府をどのように位置づけるかは、そ

う簡単に明解な回答を与えられる問題ではない。政府の行動原理が、政府自身の利益の増大にあるか公共の利益の増大にあるかによって、経済システムのなかでの政府の位置づけが違ってこざるをえない。政府が、新古典派の経済政策論が時として想定しているような利益中立的な市場介入者ではない以上、政府自体の行動を明示的に分析する必要がある。政府の役割を論じるためには、法的ルールの形成・執行者としての政府を含む拡大された非協力ゲームを考えることが必要となる。ここでは、政府という規制者自体の戦略的行動の可能性を明示的にとりあつかうことになる。どういう条件があれば、規制者が民間の経済利益を保証しようとするインセンティブをもつようになりうるのか。こういった論点を、明示的にゲームの構造にとり入れる必要がでてくる。この拡大ゲームにおいては、市場経済のプロトタイプであったオリジナル・ゲームのプレイヤーの利益の規制者への移転が均衡達成の条件となる場合も多い(青木、96)。

政府と民間との間の非協力ゲームは、政府の構造的形態によってその展開が大きく左右される可能性が強い。三権分立が明確に制度化されていない権威主義的政府 Authoritarian Government の下では、民間の政府への交渉力が弱く、政府はプレダトリーな戦略・行為を採用しがちになる。これに対して、立法・行政・司法がそれぞれ独立しているルール依存型政府 Rule-based Government の下では民間は、対政府交渉のチャンネルを複数個持ちうることで、その政治的交渉力を大きくしうる。そのため、政府のプレダトリー行為を制限しうる可能性が強まろう(Okuno-Fujiwara, 96)。

いずれにせよ政府とは、民間の主体が持ちえない社会的強制力を持つ存在である。政府が、公共の利益を追求する場合には、この強制力という比較優位を利用して、フォーマルな法とルールを設計していく。政府は、私的所有権を定める法や民間経済主体間での契約の履行を強制的に保証させる法を定めることで、民間の経済主体の行動を規制し秩序だったものにしうる。しかし、政府が国家権力者自らの利益を増大させることを第 1 義的目的としているような場合には、政府は民間経済主体からの収奪に熱心になり、民間経済主体の経済活動を阻害したりまた歪めたりしてしまうことも多い。このようなプレダトリー戦略をとる規制者が主役となっている収入経済(Hicks, 69)は、歴史を通してひろく存在していたし、また現代でも多くの発展途上国には存在し続けている。

ところで市場とは、経済的利益を追求する個々人が、相互に自発的に交渉し契約を結び取引を実施していくところの仕組みである。こういう市場をベースにした取引がスムーズに機能しうるかどうかに関して、自成的に作られたものにせよ外から導入されたものにせよ、各種の制度は決定的な役割をはたしていくことになる。自成的に作りあげられてきた社会慣習のなかに「相手をだましてはいけない」といった信用を大切にする社会慣習・倫理が存在している時には、その社会内では市場取引をしようという人々のインセンティブが強くなり、そのことによって市場がより発達していくことになろう。また、フォーマルな法の存在と、私的所有権の保護と契約の履行とに関してその法にもとづく公平な第 3 者機関による監視・強制が制度化されている時には、必ずしも知りあいではない間でも人々



が市場を利用しようとするインセンティブがたかまり、より広い範囲内で市場取引が実現されてこよう。制度とはこのように、市場を作りあげかつそれを効率的に機能させる力をひめたものである。この意味で、非市場的制度とは、市場という制度の代替物ではなく、その補完物である。

取引費用の存在を重視しはじめた新古典派経済学も、自成的非市場的制度が市場の不完全性に対する効率的な社会の対応策であると認識しはじめている。しかしここではあくまで、非市場制度は市場と代替関係にあるとされている。つまり市場がより完全なものへと発展していけば、その存在理由が失われていくとみなされているのだ。こういう近代進歩史観は、やはり不十分である。

### ・経済システムの社会文脈に特殊的な進化

アダム・スミスは『国富論』のなかで、中国に関して次のように論じている。「中国は、随分以前にすでに、その法律と制度の本質と両立する限りでの豊かさを十分に獲得した。しかし、その豊かさは、法律と制度が異なれば、同じ土壌・気候・状況によって可能になるよりも、ずっと劣っているようだ」。自由放任が市場の威力を通して成長・繁栄を生むと信じていたスミスは、その地域が潜在的にもつ富を生む力が十分に利用されていないのは、政治が問題であると考えていた（Landes,90）。スミスと同時代の中国は、政治に基因する法律・制度の故に、約束されているはずの繁栄を手にしていないという訳である。現代の市場原理主義の政治経済思想は、まさにスミスのこのアイデアの現代版である。この思想は、政治構造の進化について比較史的検討などせずに西欧の経験を唯一の根拠として、国内統治システムの民主化さえあればどこでも政府は民間経済を自由放任の状態におき経済効率の向上をはかる方向で法律や制度を改善していくことになる想定しているようだ。

しかし、経済システムの進化はどこでも一様なものとなるとは限らない。この事態をはっきりと認識しておくために、ダグラス・ノースが『制度・制度変化・経済制度』で示してくれている南北アメリカ経済史の比較を紹介しておこう(North, 90)。北アメリカの19世紀の経済史は、資本主義発展の成功経路を示してくれている。合衆国憲法や困難な仕事に報いる行動規範といった、19世紀のはじめに成立した制度枠組みが、家族農場、商工会議所、海運企業、国会といった経済的・政治的組織の発展を促し、これら組織が更なる制度変化をひきおこすエージェントとして機能した。特に、これら組織が自らの利益追求をもとめておこなった極大化行動が、例えば教育投資の需要をひきおこすことで、直接・間接に生産性の増大と経済成長に結び付いた。教育投資は、無数の公教育システムを発展させたばかりでなく、農業生産性を向上させるような農業試験場にも結び付いた。結局のところ、19世紀のアメリカ合衆国においては、その社会が作りあげた基本的制度枠組は、その下で自由に活動する諸個人や彼等が自発的に作りあげる組織が生産的活動に従事しようとするインセンティブを一貫して強化させるようなものであった。合衆国の経済史は、連邦制の政治システムと所有権という基本構造によって特徴づけられてきた。それらは、資本

市場の創設と経済成長に不可欠の長期的な契約を促進してきたのである。イギリスでは商人階級の政治力が強くそれが議会の創設とそこへの徴税権の集中を成功させた。それと同時に、王室財産権を強く制限して、民間人の私有財産を保護するような強制力をもったコモン・ローの確立に成功した。こういうイギリスの経験をふまえて建国された 19 世紀北アメリカでは、個人個人の経済的誘因を最大限ひき出しうるような制度が確立された。

これに対して、南アメリカを征服したスペインにおいては、13 世紀以降王は財政収入を確保するため、羊毛業者に独占的同業者組合を作らせそこから収入をえようとした。王・権力者がその時々手中にしうる財政収入を出来るだけ大きくしようとする収入経済が確立していくなかで、羊毛業者はスペイン領土内を放牧してまわる特権をえた。しかし、羊毛業者以外の人々の私的所有権は尊重されず、また羊毛業者団体と権力とのなれあいの統治が確立してしまっていた。スペインの遺産から受け継がれた集権的・官僚的伝統が永続している南アメリカは、持続的な経済成長に失敗してしまった典型例を示してくれている。その中で個人・組織が活動せざるをえない制度的環境が干渉主義的で気まぐれであったために、都市・地方を問わず企業はきわめて政治的な方法で運営せざるをえなかった。この政治的な方法とは、血縁のネットワーク、政治的影響力、そして家族の威信を用いて、信用助成への特権的アクセスをえたり、また租税ないし裁判を回避したり、あるいは土地へのエンタイトルメントを弁護するといったことであった。結局そこでは、経済的領域での成功ないし失敗は、つねにその生産者の政治的当局者との関係に依存していたのである。

西欧から形式的には共通の自由主義的なイデオロギーがもちこまれたにもかかわらず、南北アメリカの経済発展は、収斂してこなかった。制度・経済システムのなかに埋め込まれている政府・規制者と民間経済主体双方にとってのインセンティブ構造を見きわめること以外に、多様な地域・国の異なる経済パフォーマンスを説明することは出来ない。貧しい国は、成長を妨げる制度・システム故に貧しいのである以上、その制度・システムが形成されてきた歴史経路を明らかにしていく必要がある。こう問題を考えていくのが、ノースの歴史経路依存型の発展論である。

経済システムの進化には、強い歴史経路依存性がみられる。そして、まさにそのために、社会によっては、市場の効率的な発達を実現させていくことに失敗してしまうことがあるのだ。市場経済の発達ないし経済発展に成功した諸社会の歴史をふりかえてみると、その主要因が政府の政策が民間経済主体の活動を阻害するようなものではなかったということに加えて、経済システムに埋め込まれているインセンティブの構造が社会の人々の市場経済活動を活性化させるものであったことがわかる。経済発展に失敗した原因をさぐる時にも、社会慣習まで含めた経済システムの構成全体を解明していくことが必要となっよう。

少し横道にそれて、経済制度変化に関して最近有力な仮説となりつつある誘発的制度改革論についてコメントしておこう。人口成長による本源的要素の賦存状態の変化ないしそれに起因する相対価格構造の長期的変化に対応して、より希少化して相対価格が上昇した

要素を節約する方向に技術が変化し、経済制度もこの動きを促進する方向に革新されていく。これがこの仮説の基本的アイデアである。間違いなくこの誘発的制度改革論は、人々が合理的である限り、経済制度はより効率的な方向へと「進歩」していくとする社会的ダーウィニズムの枠内にある。しかし、こういう相対価格の変化が誘発して、ある制度を社会全体の純便益がより大きくなるように進化させるという保証はない。社会内諸階層間での分配をめぐる戦略的ゲームの結果として制度変化が生じてくる。これが現実である。相対価格の変化は、制度改革の必要条件でありえても、決して充分条件となるものではない。この意味で、誘発的制度改革論は、経済制度進化の実証仮説として不十分であるといわざるをえない。

ところで、ノースは、プレイヤーがゲームのルールを自己に有利な方向に変更しようとして政治過程に働きかけることを重視して、制度変化のダイナミクスを考えている。そのため、個別主体が作りあげる複合主体としての組織は、制度ではないとされている。ノースの制度変化論は政治決定論に陥っている (Greif, 97) といわざるをえない。ノースに言及しながら制度が政治的に決定されると想定する多くの論者は、近代教育の普及を通して啓発された理性をもちえた人々を民主政治に結集させる社会工学的設計によって、健全で効率的な市場経済を作りあげることが可能であると考えている。しかし、制度が文化信念といったものにも左右されていることを考慮に入れるとき、こういう設計主義が大きな問題をはらんでいることはほぼ自明であろう。

こういう制度変化の政治決定論的ダイナミクスをのりこえるためには、文化信念のあり様という社会文脈の差異に対応させて、制度進化の経路を再検討していくことが必要となる (Greif, 97)。文化信念とは、既にふれておいたように、他者の行動に関するその社会で支配的となっている期待のことである。社会によって、構成員の情報保有とその個人間分布また構成員間の情報流通のあり様に、大きな違いがある。そのことが、人々の他者に関する期待の形成にも影響を及ぼす。これらの要因が経済システムの進化を規定していることを考えるとき、経済システムの社会文脈に特殊的な social-context specific 進化モデルを作りあげていくことが必要となってくる。

世界の歴史で観察されたひとつの典型的文化信念は、個人主義的信念である。それは、各個人が他者も自己利益追求でその戦略を決定すると期待しており、かつそのことが全ての人々にとって共通知識となっている状態である。こういう個人主義的文化信念が共有されていた地域、具体的には西欧では、直接見知らぬ相手との取引に関して、第三者規制者を媒介とする契約・合意強制の枠組みが形成されてきた。その代表例が、商人法とよばれた私的な法体系と裁判所であった (Milgrom 他, 90)。また、政治権力者たろうとする者の間に競争があり、同時に商人達も政治力をもちえたので、商人の私的財産権を最大限保護しようとする都市国家といわれる政治経済システムが発達した (Greif, 94b)。西欧でその前近代から近代にかけてみられたこういうタイプの制度進化は、個人主義的文化信念が共有されていたから可能となった訳である。我々は、この歴史を忘れてはならない。

世界の歴史、特にアジアの歴史でみられるもうひとつの代表的文化信念は、集団主義的なものである。それは、あるプレイヤーが非協調的な行動をとったときには、その評判が広まって共同体の誰もがその人とは取引を拒否するといった期待である。こういう集団を構成するメンバー間でのゲームは、ほぼ永遠に続く繰り返しゲームになりかつ各プレイヤーが自らの私的利害をとらえるタイム・ホライゾンも長期化していくために、より協調的なものになっていく。その代表的事例が、トリガー戦略の一種たる多角的懲罰戦略が支配的となる、マグリブ商人の集団制裁システムである ( Greif, 94a)。ここでは、集団主義的文化信念と相互補強的となるために、集団制裁システムが長期持続していくことになった。東アジアでの華僑ネットワークの内的メカニズムは、マグリブ商人のこの制度と同質のものである。また、南アジアで長期持続しているカースト制も、このタイプの制度進化の変種といえる。カースト制とは、他人全体がその仕組みの存続を信じていると考えているから、誰もそこから離れようとしなない歴史持続型の社会均衡である(Akerlof, 76)。カースト制全体と各カースト内部いずれにおいても、ある種の集団的制裁システムが有効に機能している。たとえ、カースト間で社会的地位の上下運動があっても、それは各個人・家族のレベルではなくあくまでカーストに属する全個人・家族にかかわる変動となってくる。

さらに、集団主義的文化信念が支配的な地域では、西欧のような都市国家が形成されなかったことにも注目しておく必要がある。特にアジアでは、政治権力者は、経済利害をこえた各地域に固有の宗教・価値観に根拠づけられた権威によって正統化されてきたために、西欧・地中海社会のように、簡単に取りかえが可能ではなかった。同時に、商人層は、それぞれの社会の中で地位は低く強い政治力を持ちえなかった。そのために、権力者のプレダトリー戦略を規制しうるような政治経済システムは余り発達してこなかった訳だ(Lal,95)。

加えて、社会の構成が大きな問題となってくる。同一の社会内に、ちがった文化信念を保有する集団が共存している社会を、異質社会とよんでおこう。こういう社会では、異質な集団の間で情報コミュニケーションや相互の文化接触が生じて、社会の構成が異質のままにとどまる状態が社会均衡として長期持続する可能性が大きい。同一の情報に接触しても、文化信念が異なるとその解釈には差異が生じてしまう。そのため、情報流通によって相互信頼が形成されるといった事態が創発されることなく、社会の統合はすすまない。異質集団間の接触は、多くの場合、各個人に関する情報ではなく、集団全体に関するレッテルを通しておこなわれる。この場合、社会全体の人的資源の利用に関しては、統計的差別が生じてしまい、かつ諸個人の自発的戦略決定ではその差別が解消させることはない。こういう社会が、激しい外部環境の変化にさらされると、社会内の不統合度が拡大されてしまうのである。

逆にいうと、各個人が情報収集・解釈を通して自発的に自己の戦略を決定する結果として、社会内の統合度が深まっていくためには、その社会内の人々がほぼ同じ文化信念を共有しているという初期条件が必要となってくる。こういう同質社会でかつ人々が市場経済への参入に関して同程度の潜在能力 Capabilities を保持している初期条件の下では、市場

経済が社会の統合度を深める可能性が大きい。しかし、世界を見渡すとき、こういう幸福な同質社会は残念ながら例外ではない。

いずれにせよ、各個人の自発的な戦略決定によって作られる経済システム、つまり市場経済が、どういう経路を通して進化していくかは、その社会の初期条件に大きく左右される訳である。初期条件の差異に応じて、市場経済の発達は、「社会統合度を強める発展経路 integrative developmental path」かあるいは「不統合度を強める経路 segregative path」かをたどることになる(原、96a、第10章)。

ダグラス・ノース流の政治決定論が示唆しているところによると、拡大非協力ゲームのなかでは、規制者のプレダトリー戦略を規制しえないと、活発な市場経済取引システムが発達しないことになる。しかし、アジア経済の歴史は、西欧の歴史をふまえてドグマ化されたこの仮説に反して、公的ルールが完備されていない状況下でも、その地域の文化信念に適合的な形で経済取引システムが存在し、かつそこでも取引が活発化しうることを示してくれている(岡崎、99)。アジアでは、その歴史を通してほぼ現代まで、商人の私的財産権を規制者の恣意的な介入から保護しうるような西欧型の政治経済システムは発達してこなかった。インドでは、商人の法制上のポジションを客観的に定義することは失敗し、商業は暴利的な職業としておとしめられ続けた(Chaudhri, 85)。また中国でも、宋代以降商業が活発であり続けたにもかかわらず、商人は、西欧における同業者とちがって、政治的・法制的・経済的な独立性を保持しえなかった(Keightley, 90)。こういった事態にもかかわらず、股分の相互提供を核とした華人型ネットワークやカースト制によって逆に経済活動の自由を保障されたヴァイシャ仲間といった、経済取引の活性化と矛盾しない制度が生み出されてきた(原、96b)。アジアにおけるこのような歴史の長期持続性を無視することは、許されない。

最近歴史学界において、「コミュニケーションを媒介として成立する、人と人との関係のあり様とその変遷」という視点から歴史の構造とその変化を解明していくアプローチが注目を浴びている(濱下、90)。コミュニケーションは、「何んらかの意味作用をもつ人工的記号」である情報の生産と流通を通しておこなわれる。そして、このコミュニケーションを通して、財・物産の経済取引がおこなわれる。歴史学のこの新しいアプローチは、情報のコミュニケーションと経済取引とを有機的に結び付けて、歴史の展開を解読しようとしている。この意味で、歴史学のこの潮流は以上のべてきた経済システムの進化論と十分に接合しうるものとなっている。このようなアプローチによってはじめて、歴史を必然的な法則に従った進歩過程としてではなく、状況に応じた人々の試行錯誤の蓄積過程として認識することが可能となる。「アプリオリに想定された発展の指標や論理を対象社会のなかに見つけだしていくのではなく、人々の具体的な行動を理解」することで「毎回の試合展開はさまざまでありながら、ゲームのルールを知ることによって、多様な展開が統一的に理解できる、そのような深層のルールの解読」(岸本、98)をおこない、歴史展開の個性に接近しえよう。また、このようなアプローチではじめて、「それ自身が歴史性をもつ生

態的な基盤の上の個性的な世界単位」や「モノが移動しそれを媒介するヒトが活躍する場としての域圏」といった場所空間の具体的把握も可能となつてこよう。こういう知的作業を通してはじめて、エリア・エコノミクス Area Economic が構築されていこう。

おわりに

東アジア地域では、20世紀最後の10年間に奇跡から危機へとその経済が大きく動揺した。新古典派経済学者は、奇跡であれ危機であれ、その経済学的説明はまかせておけばかりに、多大の言説を生み出してきた。しかし、皮肉なことに、その多数の言説は、新古典学派の普遍志向の市場経済論では、東アジアの経済の動向が全く説明できないことを明らかにしてしまっている。

奇跡といわれた高度成長は、東アジア地域に中世以降存在し続けていた商業資本主義と、欧米で成熟したグローバル金融資本主義とが共鳴して出現した。そして、この共鳴は実にあぶなっかしく問題をはらんだものであった。これこそ、東アジアの現実である。

新古典派のエコノミストは、東アジア地域は遅れた発展途上国でしかないときめつけ、そこに歴史を通して活発な商業資本主義が存在していたことをしらなかったようだ。そのため、グローバル資本主義の浸透の下で東アジア地域が高度成長をとげたとき、それを普遍的な「市場の力」の成果だと、勝手に受けとってしまった。東アジアの活気ある経済パフォーマンスは、この地域に伝統的な商業資本主義の復活ないし活性化であった。「開発経済学における新古典派の勝利」といったキャッチ・フレーズが流布したことに明らかのように、新古典派エコノミストはテキストに書かれた完全競争型市場システムが高度成長をひきおこしたものと思いこんでいたようだ。

経済が危機に入ると、彼等は、突然、東アジアはクローニー資本主義であったが故に危機に陥ったと声高に主張しはじめた。こういう言説ははからずも、新古典派経済理論では、東アジアの高度成長が説明できないことを露呈させている。政治の専制体制下で市場の自由が阻害され歪められていたにもかかわらず、世界が目をみはるなかりの高度成長がみられた。新古典派の理論の下では、この高度成長は全く合理的に説明づけることが出来ない奇跡でしかないことになってしまう。どうした訳か、新古典派エコノミストは、自らの言説のこの矛盾に口をつぐんだままである。

クローニー資本主義を根本的に作りかえろという要請の下にすすめられている20世紀末の構造調整は、新古典派経済学のイデオロギーに立脚したユートピア的社会工学の実験である。「経済制度は、その社会の歴史や文化信念を反映したものである以上、異なった他社会の制度を移転し植えつけようとしても失敗する可能性が大きい」(Greif, 97)。外側のより進んだ世界から新しい制度が導入されても、現在ある制度のなかに生きている人々は、新しい制度を自分の身丈にあるように作りかえていかなばならない。それには時間がかか

るし、時としてそれへの反発すら生じてしまうものである。外文明は、その論理に従って多様な地域の内世界をそう簡単に変容しうる訳ではない。この歴史の教訓を無視している限り、東アジア地域での世紀末の構造調整が、その目的を達成する事はほぼありえないことは、確実である。

我々自身の東アジア経済に対する見方の動揺は、グローバル・マーケットの期待を大きく変動させる。そして、その期待の変化はアジア諸国の経済の現実を動かしてしまう。奇跡から奇跡へという東アジアの現代史の経験は、まさにこの重大な事実を示してくれている。経済の現実、それを見る人々の考えによって動かされてしまう。我々がその中で生きている現実の市場経済は、このような内的不確実性にさらされている。「経済の現実と理論との相互作用性 reflexivity」というジョージ・ソロスのこれ以上適切な表現がない事態 (Solos,98)こそが現代経済の最大の問題である。そして、理論とは、観察者自身の内省にもとづく解釈でしかなく、真実である必要すらないものなのである。

危機のなかで、東アジアは次の世紀をむかえようとしている。東アジアの将来を構想するにあたっては、アジア経済を読みとる我々の経済学的視座を再検討すること以外に、方法はない。普遍原理に固執する経済学正統派に対抗して、市場経済の個性を解明する地域研究をより本格化することが、まさに現代我々に課せられた緊急の知的課題である。

## 付論

でふれた社会統合度を強める・弱める発展経路という問題に関連して、この付論でアマルティア・センの興味深い議論を主として『不平等の再検討』(Sen, 92)にもとづいて紹介しておきたい。

センの経済学は、「公正な社会編成原理とはいかなる倫理的基盤の上に構想されるべきか」という問題を核に構成されている。センは、他者とは関係をもたない孤立した社会構成員各自の独立的判断が社会編成の原理であるというリバタリアンの主張を批判し続けている。新古典派正統の厚生経済学が鍵としているパレート最適概念が当然の前提としている個人の判断の他者からの独立性・孤立性を、非現実的なものとしてしりぞけている。

「何の平等」を中心課題としているか。この視点から種々の経済思想をも含めた社会編成のやり方に関する多様な社会理論は、比較しうる。こうセンは主張している。長い歴史の試練に耐えて生き残っている社会編成に関する倫理的アプローチは、その理論のなかで重要・基礎的と判断された何らかの変数ないし領域についての平等を求めている点で、共通しているという訳だ。

社会制度に関する諸理論を分類する基礎をさぐるためには、人間存在が示す多様性から出発する必要がある。人間は、年齢・ジェンダー・一般能力・特殊能力といった個人的な

いし内的特質だけでなく、資産所有、社会階層等の外的な条件においても、じつに多様である。そのため、人間の潜在能力も多様となる。したがって、ある面で平等を主張すると、他の面での平等を犠牲にせざるをえない。ここに、対立する諸社会理論が生まれてきた理由がある。

新古典派の経済学者は、例えば所得の平等を実現させる公共政策は、人々のやる気というインセンティブを阻害して、経済全体の効率を犠牲にしてしまうと主張している。この標準的モデルでは、個人がコントロールできる変数しか考察されていない。そこでは、どの程度の努力をするかという自らの選択が原因で所得ないし富の大きさに違いが生じてしまう。

しかし、各個人がコントロールしえない変数が重要である場合には、平等と効率性とのトレード・オフは生じないことになる。特にセンは、個人がコントロールしうる変数の集合とそうではない変数の集合とが、人間の福祉水準へのかかわりにおいて分離可能でありうる事に注目している。ジェンダーや年齢が潜在能力の不平等の原因である限り、それら変数の点でみて貧困の甚だしいグループに対して、特別の支援を提供する公共的政策が必要不可欠となってくる。異質社会が社会的統合度を高めた発展経路にのるためには、センが強調するような公共的政策が不可欠となつてこよう。異質社会では、公共的介入がおこなわれないと、発展過程のなかで社会の不統合度が強まってしまう可能性は大きい。われわれの暮らす現実の世の中で、人々の不平等の背後にある中心的要因が、個々人がコントロールしえない初期条件の多様性にある限り、こういう結論は経済全体の効率化の要求と矛盾しない。公共的介入は、社会成員による共同の企てとしての経済社会の形成にむけて、全ての人々に参加資格を与えようとするものなのである。これは、「コミュニティにおいては、コミュニケーション・システムに全成員が参加できるようにするための条件を整備する」参加原理（西部、75）を実現させる政策介入である。

センの議論は、エンタイトルメント entitlement と潜在能力 capability という彼独自の概念を核として展開されている。エンタイトルメントとは、現状の法的、政治的、社会的取り決めの下で、ある人が手にいれることができる財・サービスの集合である。他方、潜在能力とは、ある人の経済的、社会的、個人的特性によってその人が到達出来る状態と行動の集合である。センが特に強調しているのはこの潜在能力である。これは、各自に与えられたエンタイトルメントの下で何が出来るかという可能性を表す概念である。それは、「適切な栄養をとっている」とか「教育を受けている」といった機能 function を、どれだけ達成することができるかということである。いささか表現は難解であるが、よく考えてみるとじつに当たり前のことであることが理解されよう。センは、こういう概念を導入することで、経済学者が普通に注目している財や資源といった福祉の手段の次元での議論をこえようとしている訳だ。

現在経済学界で支配的となっている新古典派の数理モデルは、同質の合理的個人から構成された社会の資源配分の効率性にその焦点をあてている。形式論理的厳密性を追求して



発展をとげてきたこの経済学は、私達人間がその中で日々生活をしている生の現実と交叉していない。貧困やそれに起因する人々の絶望といったことが支配的となっている多くの地域の経済社会の現実と切り結ぶところを、新古典派経済学はほとんど持っていない。こういう知の状況のなかで、センの議論は根本的に重大な問題を我々に投げかけているのだ。

#### 引用文献

青木昌彦、「経済学は制度をどう見るか」大山・西村・吉川編『現代経済学の潮流、1996』東洋経済新報社、1996

岡崎哲二、『江戸の市場経済：歴史制度分析からみた株仲間』講談社、1999

岸本美緒、「時代区分論」『岩波世界歴史1：世界史へのアプローチ』岩波書店、1998

西部邁、『ソシオ・エコノミックス』中央公論社、1975

原洋之介、『開発経済論』岩波書店、1996a

原、『アジア・ダイナミズム：資本主義ネットワークと発展の地域性』NTT出版、1996b

古田元夫、「地域区分論」『岩波世界歴史1：世界史へのアプローチ』岩波書店、1998

濱下武志、「序章」『シリーズ世界史への問い3：移動と交流』岩波書店、1990

村上泰亮、「期待の政治経済学への序説」福地・村上編『日本経済の展望と課題』日本経済新聞社、1985

Akerlof, George, “The Economics of Caste and the Rat-Race and other Woeful Tales”, *The Quarterly Journal of Economics*, Nov. 1976

Aoki, Masahiko, H.K.Kim and Masahiro Okuno-Fujiwara, “Beyond the East Asian Miracle: Introducing the Market-Enhancing View”, M. Aoki et al. eds. *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis*, Oxford University Press, 1996

Arrow, Kenneth, “Methodological Individualism and Social Knowledge” *The American Economic Review*, 84, 1994

Bardhan, Pranab and Christopher Udry, *Development Microeconomics*, Oxford University Press, 1999

Chaudhri, K. N., *Trade Civilization in the Indian Ocean: An Economic History from the Rise of Islam to 1750*, Cambridge University Press, 1985

- Greif, Avner, "Cultural Beliefs and the Organization of Society: A Historical and Theoretical Reflection on Collectivist and Individualist Societies" *The Journal of Political Economy*, 1994a
- Greif, A. "On the Political Foundations of the Late Medieval Commercial Revolution: Genoa during the Twelfth and Thirteen Centuries", *The Journal of Economic History*, 1994b
- Greif, A, "Microtheory and Recent Development in the Study of Economic History" Kreps and Walls, eds, *Advances in Economics and Econometrics: Theory and Applications*, Cambridge University Press, 1997
- Hicks, John R., *A Theory of Economic History*, Oxford University Press, 1969
- Hicks, *Economic Perspectives: Further Essays on Money and Growth*, Oxford University Press, 1977
- Keightley, D.N., "Early Civilization in China: Reflections on How it became Chinese", R.S.Ropped. *Heritage of China*, University of California Press, 1990
- Krugman, Paul, *Development, Geography, and Economic Theory*, Massachusetts Institute of Technology, 1995
- Lal, Deepak, "India and China: Contrast in Economic Liberalization" *World Development*, vol.23, No9, 1995
- Landes, David, "Richard T. Ely Lecture" *The American Economic Review*, May 1990
- North, Douglass, *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press, 1990
- Okuno-Fujiwara, Msahiro, "Toward a Comparative Institutional Analysis of the Government – Business Relationship" M. Aoki et al eds, 前掲書、1996
- Sen, Amartya K., "Rational Fools: A Critique of the Behavioural Foundations of Economic Theory" *Philosophy and Public Affairs*, 1977
- Sen, *Inequality Reconsidered*, Clarendon Press, 1992
- Solos, George, *The Crisis of Global Capitalism*, Public Officers, 1998
- Todd, Emmanuel, *L'illusion Economique*, Editions Gallimard, 1998